

コロナ禍での2021春闘

賃上げと補償で生活を守る

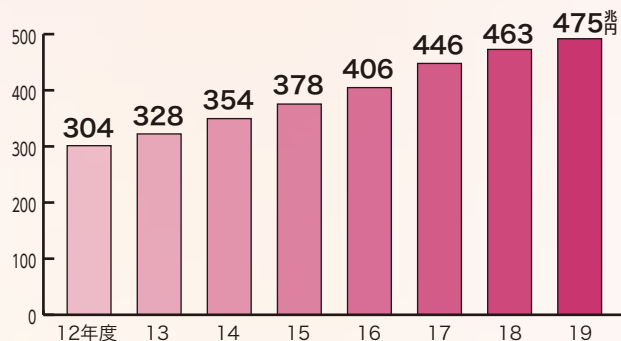
2 021年は年初から新型コロナウイルスの感染再拡大にともなって東京・大阪を中心に11都府県に対する『緊急事態宣言』が出され、さらに期間が延長されるなど社会・経済活動が再び大きく制限される事態となりました。

昨年来、新型コロナウイルスの影響で仕事を失った人は、製造業、飲食業、小売業、宿泊業を中心に厚労省発表でも8万人を優に超え、関連倒産の発生累計件数は「飲食店」や「ホテル・旅館業」など全国で1千件を超えています。この数字は氷山の一角にすぎません。加えてただでさえ少子高齢化が深刻な地域経済はさらに疲弊し、中小・小規模事業者の事業継続はかつてない苦境に立たされています。また、このあおりを受けて特にコロナ危機での企業倒産による解雇や「派遣切り」、労働条件の引き下げ等々とリーマンショック以来の雇用危機が危惧されています。

こうしたなか、財務省が昨年10月30日に発表した2019年度の法人企業統計は、企業が蓄えた内部留保に当たる利益剰余金が前年度比2.6%増の475兆161億円

図表.1 企業の内部留保(利益剰余金)

(財務省『法人企業統計』金融・保険業除く)



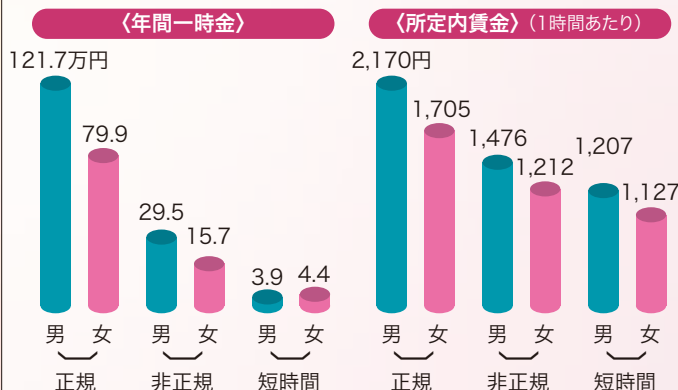
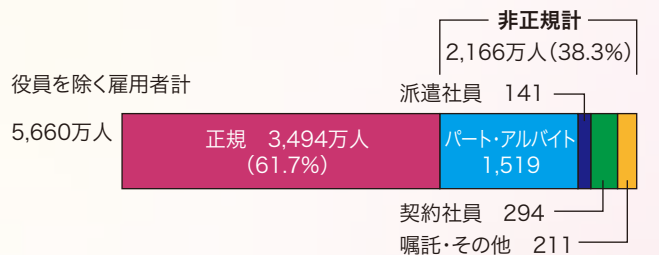
となり、8年連続で過去最高を更新しました。消費税増税や新型コロナウイルス感染拡大による景気の先行き不透明感を背景に、企業が投資を抑制し、さらに内部留保を積み上げた結果ですが、一方で労働者の実質賃金は低下傾向に歯止めがかかっていません。今こそ大企業は内部留保を社員の賃上げに還元し、国内総生産の約6割を占める個人消費を拡大させるべきです。

「同一労働同一賃金」の底上げで格差是正を

い まやアルバイト・パート・派遣・契約社員などの非正規雇用で働く労働者は総務省調査で全体の約4割にあたる2,166万人を数え、年収200万円に届かない「ワーキングプア」は14年連続で1千万人を超えています。昨年4月から職場における雇用形態間の不合理な処遇差の是正に向け、「同一労働同一賃金」関連法が施行されました。しかし、人件費の支出やコスト増大を嫌う企業や自治体では「正社員のみを支給していた住宅手当や家族手当を廃止する」「期末手当を出す代わりに月々の賃金を下げる」等々の脱法行為が行なわれています。今こそ働く者の団結で真の働き方改革を実現し、格差を是正する2021春闘を一緒にたたかきましょう。

図表.2 4割に迫る非正規雇用労働者と賃金格差

(財務省『労働力調査』・厚労省『賃金構造基本統計調査』)



地域公共交通を守り、人と環境にやさしい交通政策の実現を

JRの安全・安定輸送に 全力をあげます

熊 本県を中心に九州各地や岐阜県、長野県など中部地方や山形県において甚大な被害をもたらした昨年の「令和2年7月豪雨」は、記録的ともいえる河川の氾濫や土砂災害により、多くの鉄道施設にも甚大な被害をもたらしました。毎年繰り返される大きな激甚災害に対して、新たな法整備や助成金・交付金の拡充など国としての対応強化や仕組みづくりが求められています。また経年劣化によるトンネル・橋梁など鉄道施設の老朽化対策も深刻となっており、大規模自然災害に対する防災・減災対策とともに国や自治体が一体となって社会的インフラ基盤の整備を推し進めていくことが喫緊の課題となっています。



九州豪雨で流失したJR肥薩線『球磨川第一橋梁』

人 人口減少や高齢化、マイカーの利用拡大などから鉄道利用者が減る一方、高齢化社会が進行するなかで地域の足の確保は不可欠です。また過疎化が進む地域経済にとっても地方交通線の存続は死活問題です。2000年の鉄道事業法改正以降、路線の廃止手続きについては「事業者の届け出制」となっていますが、鉄道事業者単独での路線の維持・存続は極めて厳しい状況にあります。「赤字路線＝廃止ありき」ではなく、まずは鉄道事業法の見直しも含めて、沿線自治体や住民の十分な理解を得ながら、地方鉄道の維持・活性化をどのように考えていくか今大きく問われています。

J R各社はそれぞれの事業計画にもとづき、効率化や要員削減を柱とした業務委託・外注化施策を積極的に進めていますが、その結果、架線や変電所で鉄道設備の保守・点検の現場力の低下や要員効率化に起因する設備のトラブルや輸送障害が相次いで発生しています。とりわけJR関連会社やグループ・協力会社等で相次ぐ労災死亡事故の根絶、なかでも技術継承や教育の充実はJR各社に共通する喫緊の課題です。私たちは鉄道の輸送業務に携わる労働組合として皆さんが安心して利用できるJRの安全・安定輸送に全力をあげます。

私たちは求めます 戦争・原発・基地のない日本を

- ◎戦争に反対して基本的人権を守り、立憲民主主義の平和憲法をそだてよう
- ◎原発の再稼働を止め、原子力発電に依存しない再生可能エネルギー政策への転換をはかろう
- ◎沖縄の民意を尊重し、辺野古新基地建設工事を撤回し、すべての在日米軍基地をなくそう

2021年3月



国鉄労働組合

〒105-0004 東京都港区新橋5-15-5 交通ビル7階 TEL.03-5403-1640

<http://kokurohonbu.com>